

プレビッシュ「ラテンアメリカ経済発展と その主要問題」の再検討 「挫折した」開発論から思想史的考察へ

谷 洋之

経済学者たちは四つ折り判の榮譽をひとりアダム・スミスだけに任せなければならず、その日の出来事をつかみとり、パンフレットを風に吹き飛ばし、常に時間の相の下にもものを書いて、たとえ不朽の名声に達することがあるにしてもそれは偶然によるものでなければならない。

ジョン・メイナード・ケインズ⁽¹⁾

はじめに

ここ数年、開発経済学の分野では、いわゆる「教科書」の出版が相次いだ。これは、1970年代の二次にわたる石油危機に始まり、1982年以降のラテンアメリカ諸国における累積債務危機で頂点に達した世界経済の混乱期が一段落し、経済政策の面でも市場適合的 (market friendly) なそれが途上国の経済発展を図る上でも有効であるとする論が主流をなすという一応のコンセンサスが その主流派に加わるか否かは別にして 成立したことの反映であるものと思われる⁽²⁾。

そうした中で、かつて経済開発論の分野におけるビッグネームの1人であったプレビッシュ (Raúl Prebisch) の取り扱い、著しく縮小している。

- (1) Keynes, John Maynard, *Essays in Biography* (熊谷尚夫・大野忠男訳『人物評伝』岩波書店、1959年)、邦訳162頁。
- (2) 佐野誠も言うように、日本国内の主流派開発経済学は政府の役割を重視するという点で世界的には「異端」的である。同『開発のレギュレーション 負の奇跡・クリオージョ資本主義』新評論、1998年、終章。このことの反映として、「テキストブック」と銘打ちながら同時に著者の個性が強くにじみ出ている著作も散見される。例えば原洋之介『開発経済論』岩波書店(岩波テキストボックス)、1996年。

取り上げられているのは、彼の膨大な業績のうち、いわゆる「シンガー=プレビッシュ・テーゼ」、すなわち工業製品に対する一次産品の交易条件が趨勢的に悪化しているという論に概ね限定されている。また、政策的・社会的要請からアジア地域を重視する傾向のある国内の「教科書」ではプレビッシュに関する記述が全く見られないものも珍しくない。たしかにその名を輸入代替工業化と結びつけるならば、彼はいわば過去の人として駆逐される運命にあるべきかもしれない。しかし、他のすべての優れた経済学説がそうであるように、彼の思想もある特定の時代におけるある特定のフィールドの現実から練り上げられたものであり、ただ教科書的な図式のみに矮小化して捉えられるべきではない⁽³⁾。

本稿は、このような考え方に立ち、1949年に執筆されたプレビッシュの論文である「ラテンアメリカの経済発展とその主要問題」(以下、「主要問題」と略記)⁽⁴⁾を読み直してみようという試みである。同論文は、国連ラテンアメリカ経済委員会(CEPAL/ECLA)の年次報告書である『ラテンアメリカ経済研究1948年版』の序論として執筆されたものであり、彼のいわゆる「交易条件悪化説」ないしは「中心=周辺理論」はここで初めて公にされたのである⁽⁵⁾。これを読み直してみようというそもそもの動機は、この論文がその後議論が精緻化していくことになるこの「交易条件悪化説」

- (3) 翻って経済学説史に関する書物においてもプレビッシュは現われない。彼を学説史ないしは思想史の中で取り上げようとする論者も概ねラテンアメリカ域内ないしはラテンアメリカ研究者の間のみに限られている。
- (4) Prebisch, Raúl, “El desarrollo económico de la América Latina y algunos de sus principales problemas”. この論文は、国連の公文書としては英語版が1950年5月に印刷されたのみであったが、62年にはスペイン語版および英語版がCEPALにより復刻された。*Boletín Económico de América Latina / Economic Bulletin for Latin America*, Vol.VII, No.1(febrero de 1962)。但し、スペイン語版はメキシコのFondo de Cultura Económica社が刊行する雑誌*El Trimestre Económico*, 16:63 (julio-septiembre de 1949), pp.347-431、およびブエノスアイレス大学経済学部が発行する雑誌*Revista de Ciencias Económicas*, año 38, Serie III, No.22 (marzo-abril de 1950)に掲載された。また、CEPAL時代のプレビッシュの著作集の冒頭、ならびに初期プレビッシュの著作集の巻末にもそれぞれ収録されている。Gurrieri, Adolfo (comp.), *La obra de Prebisch en la CEPAL*, México: Fondo de Cultura Económica, tomo I, 1982, pp.99-155; Prebisch, Raúl, *Obras 1919-1949*, Buenos Aires: Fundación Raúl Prebisch, tomo IV, 1993, pp.490-551。本稿での引用に際しては、入手可能性に配慮し、62年スペイン語版とグリエリ編著作集版の頁番号を、この順番でコロンで区切り併記する。
- (5) 「中心=周辺」という枠組みそれ自体は、すでにブエノスアイレス大学経済学部における議論の中で展開していたという。*Magariños, Mateo, Diálogos con Raúl Prebisch*, México: Banco Nacional de Comercio Exterior / Fondo de Cultura Económica, 1991, pp.130-131。

から遡って読まれてきた嫌いがあるのではなかろうかという疑念である⁽⁶⁾。たしかに「交易条件悪化説」は、この論文の眼目のひとつである。しかし、その内容はそれだけにとどまるものではない。ここでその目次を掲げておくことにしよう。

- 1. 序論
- I. 技術進歩の利益と周辺諸国
- II. 米国の高い生産性とラテンアメリカ
- IV. ドル不足問題とラテンアメリカの対応
- V. ラテンアメリカにおける資本形成とインフレ過程
- VI. 工業化の限界
- VII. ラテンアメリカにおける反循環政策に関する議論のための叩き台

詳細な検討は後に続く各節に委ねなければならないが、この表題を見るだけでもこの論文が、第二次世界大戦集結直後という時期にラテンアメリカ各国がどのような状況に置かれ、またどのような問題に直面しているのかを敏感に探り出し、それを既往の諸理論と引き比べ、その上で具体的な処方箋を描き出すとともに「正統派」諸理論の再検討をも迫る、という多面的な性格を有していることがわかるであろう。

以下、第1節では、これまで「交易条件悪化説」および「工業化論」として捉えられてきた議論をより広い理論的枠組みに置き直し、そこからどのような意義を抽出することができるかを検討する。続いて第2節では、同論文をいわば「時論」として検討することとする。世界経済の中心は第一次大戦から第二次大戦にかけての時期に明確に米国に移動した。その米国は、それまで中心であったイギリスとは根本的に異なる経済構造を有している。プレビッシュは、このことを手がかりに、世界経済の構造が不可逆的に変化したと認識し、それに基づいてラテンアメリカ経済を構想していったと考えられる。このようにプレビッシュの理論的考察をもう一度文

(6) 例えば、羽鳥敬彦「UNCTADの経済学 シンガー・プレビッシュ命題」小野一郎編『南北問題の経済学』同文館、1981年。但し引用者は、羽鳥論文が同命題に関する解説を行なうという使命を帯びたものであることは充分認識しており、その価値は疑い得ないものと考えている。

脈の中に置き直し、その含意を汲み取ろうというのである。さらに第3節では、以上の議論を踏まえた上で「主要問題」をケインズ『雇用・利子および貨幣の一般理論』（以下『一般理論』と略記）を理論的に補完するものとして捉えていく。ここでは景気循環の自律性が「中心」および「周辺」を規定する要素であり、景気循環の起動因をその内部に持たない「周辺」経済を分析するに当たっては、閉鎖体系として組み立てられている『一般理論』はそのままでは適用できない。それを理論的・政策的に補完するものを素描しようというのがこのプレビッシュ論文の重要な目的と捉えられるのではないかと筆者は考えているのである。

第1節 「交易条件悪化説」と「工業化論」

プレビッシュは「序論」の冒頭で「現実がラテンアメリカにおいて国際分業というあの過去の枠組みを破壊しつつある（後略 引用者）」⁽⁷⁾と述べながら、「これら〔の新興諸国 引用者補筆〕が技術進歩の成果の一部を獲得し、その大衆の生活水準を継続的に引き上げていくために用いる唯一の手段」⁽⁸⁾である工業化の必要性を説いていく。当時の「ドクトリン」に真っ向から挑戦するセンセーショナルな語り口で、国連がプレビッシュの署名論文にすることを条件に報告書への収録を認めた⁽⁹⁾というもうなずける。しかし、それがセンセーショナルであったがゆえに、その後プレビッシュの議論が理論的にも政策論的にも平板化して捉えられたということはなかったであろうか。

これまで「交易条件悪化説」とそれに基づく「工業化論」は、開発経済学の分野でどのように理解されてきたのであろうか。ここにその教科書的理解を要約しておくことにしよう⁽¹⁰⁾。

(7) Prebisch, Raúl, "El desarrollo económico...", p.1;99.

(8) *Ibid.*, p.1; 100.

(9) Magariños, *op.cit.*, p.129.

(10) 最近出版された開発経済学の概説書で「プレビッシュ=シンガー・テーゼ」に言及しているのは、国内のものとしては絵所秀紀『開発経済学』法政大学出版局、1991年、森野勝好・西口清勝編『発展途上国経済論』ミネルヴァ書房、1994年、などであり、その際、参照されているのは西川潤『経済発展の理論』日本評論社、1976年、第11章、および羽鳥前掲論文である。また海外のものとしてはTodaro, Michael P., *Economic Development*, 6th ed., 1997（岡田靖夫監訳、OCDI開発経済研究会訳『M・トダロの開発経済学』国際協力出版会、1997年）を代表的なものとしてあげることができるであろう。

まずここでは、「一次産品輸出国である発展途上国」と「工業製品輸出国である先進国」の双方において技術進歩が見られるときに、前者においてはそれが価格の低下となって表われるのに対し、後者においてはそれは所得の上昇として反映される。したがって一次産品の工業製品に対する交易条件は悪化する。こうした状況下で両者が相互に貿易を行なうならば、「先進工業国は一次産品の消費者としてまた工業製品の生産者として二重の利益を得るのに対し、途上国のほうは逆に一次産品の生産者としてまた工業製品の消費者としての二重の損出^{マツ}を蒙ることになる。つまり交易条件の悪化というチャンネルを通じて、途上国（周辺国）での技術革新の利益は先進国（中心国）へと移転されてしまう」⁽¹¹⁾。こうした現状を脱し経済発展を図るには、国内市場に基づく工業化、すなわち輸入代替工業化が推進されるべきであるという処方箋が導かれるが、新古典派開発理論の再生と東アジア諸国を中心とする輸出指向工業化路線の隆盛という理論・現実からの両面攻撃によって「プレビッシュ=シンガー命題」を含む「初期開発経済学」は衰退を余儀なくされた、というように位置づけられることになる。

図式的な理解としては、これで充分であろう。しかし、時として単純化は包括的な理解を妨げることがある。ほかならぬプレビッシュ自身の指導の下、この議論が国連貿易開発会議（UNCTAD）の場での「先進国対途上国」という対抗図式を形作る基盤となっていったこと、「中心=周辺」という彼の使った用語法ないし枠組みが南北間の利害対立の二律背反性を強調するいわゆる「従属論」に引き継がれていったこと、また先進諸国内の政策論議の中で「ケインジアン対マネタリスト」という対抗図式が少なくとも一時期優勢であったことなどが複合的に作用して、彼の議論の論争的な部分、あるいは主流派の経済理論との相違のみが強調されてきた嫌いはなかったであろうか。プレビッシュ本人が自らの人生を振り返って「異端」(herejía) と称したこと⁽¹²⁾も、このことを助長したかもしれない。

しかしながら、「主要問題」における彼の議論は正統派の延長線上にある。彼は、その「序論」で「国際分業の経済的な利益に関する根拠が、抗し

(11) 絵所前掲書、21頁。

(12) Prebisch, Raúl, “ Cinco etapas de mi pensamiento sobre el desarrollo ” , *El Trimestre Económico*, no. 198 (abril-junio 1983), p.1077.

がたい理論的有効性をもっていることは間違いない。しかし、それが事実と決定的に矛盾する前提の上に成り立っていることは往々にして忘れられているのだ」⁽¹³⁾と述べ、さらに、

この前提の問題点は、それ自体として非常に限定されたものに対して一般的な性格を付与していることにある。もし全体 (colectividad) という言葉が工業化された大国の集合という意味に解されるのならば、技術進歩の成果がすべての社会集団、すべての社会階層の間に次第に行き渡っていくということはまったく正しい。しかし、もし全体という概念が世界経済の周辺にまで拡大されるのならば、こうした一般化は自らの中に重大な誤りを孕むことになる⁽¹⁴⁾

として、リカード以来の貿易理論は同質的な国々によって構成される国際経済社会という特殊ケースにのみあてはまるものであるという認識を示すのである。このような論理構造は、ケインズが『一般理論』で行なった「古典派」批判とパラレルな関係にあるということもできよう⁽¹⁵⁾。

したがって、彼は工業化を開発戦略として処方する際にも、ミクロ的には常に正統派の経済学者として振る舞うのである。彼は、少なからぬラテンアメリカ諸国がその後とっていくことになる、いわば闇雲な工業化を勧めているのではない。新たに興そうとする工業の実現可能性を常に念頭に置きつつ議論を進めているのである。現に「序論」では一次産品生産部門のさらなる生産性向上が工業化のための必要条件であることが明言されている⁽¹⁶⁾。また、特に第6節「工業化の限界」が書き加えられているのもこのような姿勢の表われということができよう。そこでプレビッシュは

一次産品の生産から取り除かれた [生産 引用者補筆] 要素によって得られる工業生産の増大が、その輸出と引き換えに得られていた工業製品の量よりも多くなるかどうかを検討されることとなろう。もし

(13) Prebisch, Raúl, “ El desarrollo económico... ”, p.1; 99.

(14) *Ibid.*, p.1; 99-100.

(15) Keynes, John Maynard, *The General Theory of Employment, Interest and Money* (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』東洋経済新報社、1983年)第1章。

(16) Prebisch, Raúl, “ El desarrollo económico... ”, p.2; 100-101.

多くなるならばそのときにのみ全体的な視点から見て生産性が増大したということができよう。もしそうでないとすれば、実質所得の減少が起こるのであろう⁽¹⁷⁾

と述べ、この問題が「古典派的な」基準から判断されなければならないとしている。さらに彼は、同じ第6節で、「生産性とその産業および企業の最適規模との関係について体系的な調査」⁽¹⁸⁾が行なわれる必要性に言及し、ラテンアメリカ諸国における工業化に当っても生産効率に関する考慮がなされなければならないことを再三にわたり指摘しているのである。このようにプレビッシュは、この「交易条件悪化説」および「工業化論」を論じた箇所において、「古典派」理論を十分に踏まえ、その上でそれをあくまで建設的に補完していこうという姿勢を示しているということが言えるのである。

ところで、筆者も別の場所ですでに言及したように⁽¹⁹⁾、プレビッシュはケインズ『一般理論』を詳細に検討し、「主要問題」に先立つこと2年、1947年に『ケインズ入門』(*Introducción a Keynes*)という解説書を上梓している⁽²⁰⁾。その影響は「主要問題」にも大きく表われている。ある意味でケインズと同じ地平に立っていたプレビッシュが、それならばなぜケインズとは別の意味で「古典派」理論を補完せねばならなかったのか。それにはいくつかの理由が考えられるであろう。

まず指摘できるのは、理論としての整合性を確保すべきとの考え方である。重ねて指摘するまでもないことであるが、「中心」・「周辺」双方で見られた技術進歩が、前者では所得の上昇に、後者では生産物価格の下落にそれぞれ反映されるというのが「周辺」にとっての交易条件悪化の理由であった。そしてこのような事態が起こる要因として同稿で挙げられているのは、第一に景気循環にともなう工業製品と一次産品の価格変動過程の相違（一次産品生産量の数量調整および在庫の困難性）、第二に「中心」と「周辺」との間の労働市場における交渉力の差（労働組合等の存在によ

(17) *Ibid.*, p.18; 140-141.

(18) *Ibid.*, p.19; 143.

(19) 谷 洋之「ラテンアメリカにおけるケインズ経済学の受容過程 プレビッシュによる紹介とその問題点」『イベロアメリカ研究』第XVIII巻第2号（1996年度後期）20-23頁。

(20) Prebisch, Raúl, *Introducción a Keynes*, México: Fondo de Cultura Económica, 1947.

る賃金の下方硬直性により「中心」では景気後退期における需要減が賃金低下に結びつきにくいのに対し、「周辺」では労働者層が組織化されていないという特質をもっていることから賃金したがって価格がより伸縮的である)そして第三に「中心」と「周辺」との間の取引における交渉力の差(これによって「中心」における利潤の圧縮が「周辺」の輸出する一次産品の価格低下によって埋め合わせられる)が存在するということであった。

第一の理由は、一次産品と工業製品とはその持つ性質からいって同質的な財として扱うことができないということの意味している。また第二、第三の理由は、交渉力という経済外的な要因が市場機構に持ち込まれているということの意味している。プレビッシュは別の場所で、「古典派のゲームのルールはひとつの分割不可能な総体を構成している。したがって、そのルールのうちひとつが廃止されたとき、残りのルールが中心諸国と周辺諸国との関係を規定する絶対的な規範を引き出すのに役に立ちうるかなどとは論理的に考えられないのである」⁽²¹⁾と述べている。「周辺」内部の個々の産業ないし企業の適正規模や効率性といった面での「古典派」理論の有効性は認めかつその成果を十分に活用しながらも、その仮定が現実と合致しなければ、彼にとってその理論は修正ないし補完されなければならなかったのである。

今一つ指摘されるべきは、「主要問題」が書かれたのが1949年という時点においてであったということであろう。ケインズ『一般理論』のひとつの眼目は、労働市場で非自発的失業が存在する状況下でも、その他の市場が均衡に達する可能性があるというものであった。しかし、ケインズ自身が『一般理論』第24章で述べているように、ひとたび完全雇用が達成されれば、「古典派」の理論は完全に有効性を持つとされたのである⁽²²⁾。

第二次世界大戦は、それ自体としては不幸な出来事であったが、これによりとにもかくにも完全雇用は達成され、むしろ米国などでは労働市場が逼迫するという事態にまで立ち至ったのである⁽²³⁾。また、皮肉なことではあるが、戦時経済におけるインフレ・ギャップを抑え込まなくてはなら

(21) Prebisch, Raúl, “ El desarrollo económico... ”, p.8; 116.

(22) 「もしわれわれの中央統制によって、できるかぎり完全雇用に近い状態に対応する総産出量を実現することに成功するならば、古典派理論はその点以後再びその本領を發揮するようになる。」ケインズ『一般理論』邦訳381頁。

(23) 例えば、秋元英一『アメリカ経済の歴史1492-1993』東京大学出版会、1995年、220頁。

ないという必要性をきっかけにケインズ流のマクロ経済学の枠組みがイギリスで政策当局により採用されたということも、この事実を裏付けよう⁽²⁴⁾。さらに第二次大戦終結後の事象についても言及するならば、米国については戦中からの「積み残し需要」の存在、欧州諸国に関して言うならば、復興による労働需要の増大という要因も当時あっては考慮すべき要因であったであろう。

このように先進諸国で「古典派」理論が復権しうる情勢が優勢になってきていたという事実は、30年代の大恐慌を世界経済の根底的な構造変化の表われというよりも、むしろその正常な状態（すなわち「古典派」理論の適用できる状態）からの一時的な逸脱と捉えさせるような気運を生みはしなかったであろうか。もしそうならば、一次産品の交易条件の悪化は、趨勢的な変化というよりも、単に世界大恐慌による一時的な攪乱だったのではないかという批判が生じることになる。こうした批判に前もって答えておく必要性をプレビッシュは感じたのではあるまいか。「主要問題」執筆の前年に出版されたサミュエルソンの『経済学』においてケインズの枠組みは、「新古典派総合」として「古典派」理論に組み込まれ、「一般理論」の一部を形成することになったわけであるが、そこにおける貿易理論はリカード流の自由貿易論である。世界経済の構造に不可逆的な変化があったという認識を示そうとするならば、プレビッシュはケインズないし米国ケインジアンとは別の側面で「古典派」理論を補完せねばならなかったのである。

第2節 イギリス型国民経済から米国型国民経済へ⁽²⁵⁾

世界経済の構造における不可逆的な変化とは、端的に言えば、その中心

(24) Peden, G.C., *Keynes, the Treasury and British Economic Policy*, 1988 (西沢保訳『ケインズとイギリスの経済政策 政策形成に「ケインズ革命」はあったか?』早稲田大学出版部、1996年) 邦訳54-59頁。

(25) ここで「国民経済」とは、経済学の分野で通常用いられているような、単なる分析単位としてのそれではない。それは、かつて大塚久雄が「イギリス型国民経済」と「オランダ型国民経済」とを対比して論じた際、前者に関して説明したものに近い概念である。大塚の「イギリス型国民経済」とは、国内市場における需要に支えられながら発展した産業（国民的産業）を基盤とする、いわば内発的な一國経済である。また筆者がここで使っている「米国型国民経済」とは、自由貿易を通じて他国を巻き込みながら発展を遂げる段階に至っていた「イギリス型」に対比させて、より自己完結的な一國経済というようなものを意図している。その意味で「フルセット経済」という用語とも親近性をもつものと考えている。但し、これらの用語の厳密な概念規定に関しては別稿で展開したいと考えている。大塚の議論に関しては、同『国民経済』（大塚久雄著作集 第6巻）岩波書店、1969年を参照のこと。

がイギリスから米国へと名実ともに移行したということである。もちろんこれには世界経済の盟主が交代しただけでその構造自体には何ら変化はなかったのだという反論も成り立ち得よう。一次産品の対工業製品交易条件の悪化にしても、プレビッシュの掲げている数値からして第二次大戦期には若干の改善⁽²⁶⁾を示しているし、またこの「交易条件悪化」それ自体、基準年のとり方その他の点で後に批判されていくことになる⁽²⁷⁾。しかし、「周辺」の立場からこの盟主交替を見ると、それは「1世代の間に起こった2つの戦争とそれらに挟まれる深刻な経済危機」⁽²⁸⁾の時期に、「中心」各国の国内経済構造がその国際的連関構造変容の作用を受けつつ、また逆にそれに影響を与えながら変化する中で起こったものにほかならないのである。

プレビッシュは、この交代劇を同時代的に目撃した。否、それよりもむしろ、第一次大戦後におけるイギリス経済の衰退を身をもって体験した、と言った方がより適切かもしれない。20世紀とともに生まれたプレビッシュ⁽²⁹⁾は、第一次大戦終結の年にブエノスアイレス大学経済学部に入學、大学内外での調査研究やアルゼンチン政府・同中央銀行における政策立案を通じて本国がその中に巻き込まれざるをえなかった国際経済の波瀾万丈にまさにリアルタイムで対処していかなければならなかったからである。アルゼンチンは、19世紀末以来、イギリスに農牧産品を大量に輸出することで経済発展を遂げてきた。そのイギリスが長期低落過程に落ち込んでいくことは、アルゼンチンの政策担当者にとってはきわめて憂慮すべき問題であった。

第一次世界大戦は、ドイツの挑戦の矢面に立たされたイギリス経済を窮地に追いやったばかりではなかった。それは、「初めての総力戦」という言葉に象徴されるように、国民国家の在り方を大きく変えるとともに、その存立基盤として「国民経済」を構築するという方向に交戦国、特に直接

(26) Prebisch, Raúl, “ El desarrollo económico... ”, p.5; 108, Cuadro 1.同表によると、一次産品の工業製品に対する交易条件は、1876-1880年期の値を100としたときの指数で、1931-35年期の62.0から1936-38年期の64.1、第二次大戦を経た1946-47年期には68.7へと推移している。

(27) この点に関しては羽鳥前掲論文を見よ。

(28) Prebisch, Raúl, “ El desarrollo económico... ”, p.1; 99.

(29) プレビッシュは、1901年4月17日、アルゼンチン北西部のトゥクマン市(San Miguel de Tucumán)に生まれた。

的にその戦闘の舞台となった欧州各国を歩ませていった。まずこれらの国々は、その経済の自立性を高めて安全保障を図ろうとし、その当然の帰結として食糧自給を目指していくことになった。主力輸出品として小麦と牛肉を数えるアルゼンチンにとっては大きな痛手というほかはない。さらに欧州域内における復興の必要性、ドイツの賠償負担、金融センター・ロンドンの脆弱化などから世界的に資金の動きは「内向き」となり、各国経済の自己完結性は増したというべきであろう。この結果、アルゼンチンが農牧産品輸出と並んでその外貨獲得源としてきた外国投資も大きく減少することとなったのである。さらに、「総力戦」は「国民」の生存権保障を「中心」各国の政府に当然の任務として負わせることとなった。これは「中心」国における技術進歩が価格の低下ではなく所得の上昇および労働時間の短縮に繋がるというプレビッシュの認識の背景を成すものであると言えよう。

それでは、この交代劇のもう一方の主役である米国については、プレビッシュはどのような捉え方をしていたのであろうか。彼は「主要問題」第3節の冒頭で次のように述べている。

米国は、かつてイギリスがそうであったように、今や世界の景気循環の第一の中心 (el centro cíclico principal del mundo) である。他国に対するその経済的な影響力は明らかである。そしてその影響力に対しては、同国生産性の長足の発展がきわめて重要な役割を果たしてきた。それは [世界の 引用者補筆] 貿易に、そしてその変動を通じて他国の経済成長率と国際的な金の分配とに大きな変化をもたらしたのである⁽³⁰⁾。

プレビッシュの頭の中にはラテンアメリカ諸国の貿易依存度が非常に高いという認識が常にあった。これは世界経済の中心がどこにあり、少なくとも短期的には変化しえない前提条件である。ラテンアメリカ各国の経済の運命は、ひとえに「中心」国の輸入需要に委ねられることになる。

ここでプレビッシュが強調するのは、米国の輸入係数の低さであり、かつそれが特に1930年代以降、低下してきていることである。彼はクズネツ

(30) Prebisch, Raúl, "El desarrollo económico...", p.7; 114.

ツの推計および米国政府の統計を引用しながら、1920年代にはほぼ5%前後で推移していた同国の輸入係数が第二次大戦終結直後の時点でおよそ3%に下落していることを示している⁽³¹⁾。もはや筆頭「中心」国の輸入需要を当てにすることはできない状態にあったラテンアメリカ諸国は、大恐慌の最中、為替切下げ、関税引上げ、輸入割当、為替管理などの手段を用いて対処せざるをえなかった。こうした政策には批判が付きまとう。実際、ブレビッシュ自身も1940年に中央銀行総裁としてアルゼンチン政府から派遣されて米国との借款・貿易交渉に当たった際、為替管理政策に対する同国政府高官の批判の矢面に立たされた経験を有している⁽³²⁾。しかし、彼にとってはそれは必要に迫られ、他に選択の余地がない中でとられた政策以外の何物でもなかった。「かつての時代 [= イギリスが「中心」であった時代 引用者補筆] の一般的な状況の下ではこうした措置が講じられることは全くなかった。なぜならばロンドンの金融的支配の下ではポンド不足問題などは起こったためしかなかったからである」⁽³³⁾。

この輸入係数の低さは、どのようなことによるものなのであろうか。ブレビッシュによる米国経済の定式化がどのようなものであったかを見てみることにしよう。

米国では製造業の生産コストが長期的かつ着実に低下してきていたが、それは所得の上昇および労働時間の短縮に結びついた。この所得の上昇は、時とともに国内の経済活動全般に行き渡っていく。この過程で、技術進歩がほとんどないかまったく見られなかった部門においても所得上昇の恩恵がもたらされるのである。このことは、技術進歩の成果が高生産性部門から低生産性部門へと移転されることを意味するが、前者においては度重なる技術革新によりこの移転分を補って余りある生産性の上昇が見られるので特に不満は起こらない。

このようなことが可能なのは、ひとつには米国が労働不足経済だったからである。しかし実際には、「こうした生活水準の防衛」は「多大の努力

(31) *Ibid.*, p.10; 121, Gráfico 3. なお、同表の原資料は、国民所得データについては、Kuznets, S., *National Income and its Composition*, New York, 1941 (1919 - 28); *Statistical Abstract of the United States*, 1948 (1929 - 47); *Economic Indicators*, Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, February, 1949 (1948)。輸入額のデータについては後二者である。

(32) Magariños, Mateo, *op.cit.*, pp.87-89.

(33) Prebisch, Raúl, "El desarrollo económico..." , p.12; 125.

を払って達成」されているものなのである⁽³⁴⁾。すなわち「古典派」理論が想定している生産要素の速やかな移動という仮定はそこには存在しないのである。今一つの理由は、輸入に対する保護措置である。同国の高い生産性により、他国に対して絶対優位はあるものの、国内における比較優位がない産業については、それを存続させようと思えば保護措置をとらなければならない。そうした部門としてプレビッシュが農業を挙げていることは言うまでもない⁽³⁵⁾。いずれにしても、これら2つの条件が存在することによって国内全体にわたる高所得が確保されるのである。

米国経済の国内構造に関する以上のような定式化からプレビッシュは次のようなことを引きだそうとする。すなわち、このような米国経済の姿を今後ラテンアメリカ諸国が倣うべきモデルと捉えるのである。彼は次のように述べる。

もし[このような米国経済の展開が 引用者補筆] 今後ラテンアメリカで進展していく工業化が必然的に引き起こしていくことになるような調整の格好の例でないとすれば、この事実を示すために紙幅を割く必要はないであろう。工業化は、生産性を引き上げることによって、賃金を上昇させ、一次産品の価格を相対的に高騰させるであろう。このように、所得が上昇することによって、一次産品生産は、技術進歩の成果のうち自らのものになるはずでありながら価格の下落により[失った 引用者補筆] 部分を次第に獲得していくであろう。上述の遅れた社会集団[= 低生産性部門 引用者補筆] の事例におけるように、こうした調整は工業部門の実質所得の損失[中略 引用者] であることは明らかである。しかし、結局のところ、そうした損失は相次いで起こる技術革新の成果により十分に補填されうるであろう⁽³⁶⁾。

以前の枠組みであれば国際経済の牽引車であるべきはずであった米国は、「強大かつきわめて一体化された (bien integrada) 経済単位」⁽³⁷⁾ なの

(34) *Ibid.*, p.8; 115.

(35) *Ibid.*, p.8; 116.

(36) *Ibid.*, p.7; 115.

(37) *Ibid.*, p.8; 116.

である。反面イギリスは「かつてのような経済政策を行なって自らの経済を解体するようなことは二度とない」⁽³⁸⁾であろう。二度にわたる世界大戦と大恐慌を経て、各国は、イギリスをはじめとする「中心」もラテンアメリカなど「周辺」も、好むと好まざるとに関わらず、また意図的にか否かに関わらず、筆頭「中心」国たる米国が体現しているような自己完結度の非常に高い「国民経済」を形成していくことになった。つまり、米国型の「国民経済」が暗黙のうちに目指されるべきモデルとして各国の前に提示されることになったのである。

このように考えると、ケインズが『一般理論』で展開したモデルが貿易のない閉鎖体系として組み立てられていること、また現在の国民経済計算の原型が1941年のイギリスでほかならぬケインズの指導の下作成されたことは決して偶然ではないであろう。かつての筆頭「中心」国イギリスも新たなモデルに自らを適合させていかなければならなかったのである。そしてプレビッシュにとっては、このモデルにラテンアメリカ各国の姿を適合させ、ひいては新たな国際経済の有り様に適応させていくには、一次産品生産部門以外の産業部門を国内に興し、国内での相互補完性を高めていかななくてはならない、すなわち「米国型国民経済」を芽生えさせなければならぬと考えられたのではなかろうか。

第3節 『一般理論』の補完としての「主要問題」

ケインズ『一般理論』は、いわば20世紀における経済学の巨塔の一つであり、ここで包括的に取り扱うわけにはいかないが、その重要な一側面を掘り取るとするならば、「神の見えざる手」に委ねておいては回復不可能な未曾有の大恐慌に直面し、それをいかに人智をもって乗り越えるかという問題を課題とするものであるということができよう。その意味で反循環政策を引き出すというのが同書の大きな任務のひとつというべきであろう。

ケインズの枠組みの中では、「景気循環の本質的性格」、特に好況から急激に恐慌に移行する動因は、「主として資本の限界効率の変動する仕方に基づいて」⁽³⁹⁾あり、そこからケインズ自身も賞賛してやまなかったニュ

(38) *Ibid.*

(39) 『一般理論』邦訳313頁。

ーディールに象徴される財政政策による梃子入れが導き出されることになる。しかし、プレビッシュにとって景気循環は、「往々にして包括的な単一の理論で説明される一般的な現象ではあるのだが、循環の中心地においてと周辺においてとは異なった形で表面化するのである」⁽⁴⁰⁾。すなわち中心において景気循環が投資に起因しているのに対し、「周辺ではこのようなことは起こらない。ここではこの役割は輸出に割り振られている」⁽⁴¹⁾からである。そして「周辺」国の輸出は言うまでもなく「中心」国における産出量水準の増加関数である。ここに至って「中心」および「周辺」は単なる輸出品目の違いではなく、景気循環の起動因がその内部にあるか否かという基準をも併せ持つものであることが明らかになる。

長期的には、工業化を進めることによって「米国型国民経済」をラテンアメリカ各国に出現させていくことが反循環政策を有効なものとしていくことに資するであろうことを疑う余地はない。しかし彼は一気に理想論ないしは夢想到に飛躍することはない。

まず、工業開発がそれ自体においてこうした現象 [= 外生的景気循環 引用者補筆] に対するそれら [= 「周辺」諸国 同] の脆弱性を緩和するというような考えは捨てた方が良い。こうしたことが現実のものとなるには輸出の国民所得に占める割合が非常に小さなものになっている必要がある。しかしそのような場合には、その国は周辺国であることをもはや止め、循環の中心となっているはずである⁽⁴²⁾。

短期的には、工業化は、「もし経済活動がそれ固有の力に解き放たれたままであるならば」⁽⁴³⁾、不況時における労働市場のバッファーの役割を果たす農村部門の縮小を通じ、景気循環の影響を増幅させる要因ともなりうるとの認識が示されている。彼にとって工業化は、決してその後のラテンアメリカ各国の為政者が信じたような魔法の杖ではなく、むしろ両刃の剣なのである。しかしながら、適切な策を講じてやれば「工業の発展は反循

(40) Prebisch, Raúl, "El desarrollo económico...", p.19; 144.

(41) *Ibid.*, p.20; 144.

(42) *Ibid.*

(43) *Ibid.*, p.20; 145.

環政策の最も効果的な要素のひとつとなりうる」⁽⁴⁴⁾。問題とすべきは景気循環そのものであり、その衝撃を緩和するという別の次元での政策のために反循環政策 工業化は長期的にという条件付きとはいえ、その重要な構成要素のひとつである それ自体を放棄することは意味がないのである。

プレビッシュが考える反循環政策の基本的な論理構造は、ケインズのそれと同じである。すなわち輸出の減少により発生した総需要の不足を「主に公共事業における投資」⁽⁴⁵⁾により補ってやり、もって完全雇用水準を達成しようというものである。しかし、「周辺」における総需要の不足要因が輸出の減少であるということから、ここに外貨制約という問題が浮上することになる。基本的に閉鎖体系として組み立てられている『一般理論』は、対外部門を付け加えるという操作を施してやらなければならないのである。

公共投資の増額により、また乗数効果が発揮された結果として、「周辺」国において完全雇用が達成されたとすると、当然のことながら所得の増加関数である輸入が増えざるをえない。しかし輸出の減少により利用可能な外貨額は充分ではない。したがってこの2つの事象を両立させようとするならば、その「周辺」国は輸入係数を低下させなければならないことになる。それではどのようにそれを行なうのか。プレビッシュは、いくつかの留保条件を付けながら、関税の引上げによって輸入を抑制するとしている。そして「輸出の底で完全雇用を達成し、かつ日常の必要を確実に満たすのに不可欠な物品や資材など」⁽⁴⁶⁾については輸入代替を、他方、不要不急の耐久消費財・資本財や奢侈品については一時的な輸入の制限を提言するのである。

先に「交易条件の悪化」を根拠に処方された「輸入代替工業化」がここに景気循環と結びつけられることになる。これを逆に景気循環の方から眺めてみると、景気循環の分析に供給サイドの問題が組み込まれていることになる。ケインズがその『一般理論』で展開したのは主として需要サイドからの景気回復策であった。この分析は、すでに直接・間接の生産設備が

(44) *Ibid.*

(45) *Ibid.*

(46) *Ibid.*, p.21; 147.

整い、「有効需要の不足」こそが恐慌の原因であった「中心」には有効であったろう。しかし「周辺」においては、政府支出の増大により有効需要の不足がクリアされた後でも、供給不足そのものこそが問題として残ることになるのである。その意味でも『一般理論』は、「周辺」では何らかの部分理論により「さらに一般的な理論」として補完されなければならなかったのである。

さらにこの問題は、本稿第2節で取り扱った「国民経済」形成の問題ともリンクしている。「周辺国は、輸出サイクルの最低点においては、比較的少ない量の輸入に対してしか支払いができない。この〔輸出 引用者補筆〕量では完全雇用を維持するのに必要な輸入すべてを行なうことは不可能である。したがって、完全雇用を維持しつつ人々の日常の必要に対処していくためには、輸入の構成を変えなければならないし、それに応じて国内生産の構造と量も変えていかなければならないのである」⁽⁴⁷⁾。一次産品を輸出し工業製品を輸入するという垂直型の貿易構造の中からは、産業連関は生まれえない。たしかに、工業化によって国内に産業連関構造を産み出すことができても、輸出額が増えるわけでもないし、輸入額が減るわけでもない。しかし、このことにより輸出額が同じでもより多くの雇用が国内に創出されることになるわけであるし、また国内で生み出される付加価値が増えることにより輸入係数が低下する、すなわち景気循環の起動因は「輸出」に限定されるという意味での「周辺」性が薄れるということにも繋がるのである。一足飛びに米国型のフルセット経済という「国民経済」の理念型になることはなくとも、戦後経済の理想的モデルであるそれに一步一步近づいていくことにはなるのである。

むすび

あらゆる聡明な経済学者に降りかかる類のものではあるが、プレビッシュの不幸も、その生み出したものが歪められ、矮小化され、独り歩きさせられていったことであつた。周知の通り輸入代替工業化は行き詰まり、債務危機という大きな負の遺産を残しつつ放棄された。しかし、この事実を

(47) *Ibid.*, p.21; 148.

もってプレビッシュの全業績を否定するには当たらないし、またその名が経済学徒によって忘れ去られていくのはあまりにももったいない。彼の遺産は、建設的に批判されつつ、現代の、そして未来の世界に生かされていかなければならない。

「主要問題」第1節でプレビッシュは重要な発言を行なっている。全体的な文脈から外れていることから脚注に追いやられているが、その重要性は本文にいささかも劣らないものであるように思われる。以下、煩を厭わず引用してみよう。

ラテンアメリカにおいてこの種の課題 [= ラテンアメリカ経済に関する体系的な調査研究 引用者] を阻む諸困難については周知の通りである。恐らくその筆頭は、ラテンアメリカの具体的な現象に独自の観点から切り込んで行ける能力をもった経済学者が非常に少ないということであろう。[中略 引用者] 実際のところ、自国の非常に深刻な問題に心を砕いている大国の経済学者がわれわれ諸国に関する研究に優先的に関心を払ってくれると期待することはほとんどできないであろう。ラテンアメリカの経済の現実に関する知識は、まずもってラテンアメリカ自前の経済学者が云々すべきなのだ。それを合理的に、かつ科学的客観性をもって説明できるまでに至ったときに初めて実践的な活動に関し効果的な定式化を行なうことができるようになっているであろう⁽⁴⁸⁾。

プレビッシュのこの言葉からも読み取れるように、経済学に限らず社会科学は本来、多様かつ混沌とした現実と合理的かつ客観的な理論との間を絶えず往復することで、その分析用具を磨きつつ、現実を解釈し、それに対処する術を模索していこうとする営みである。しかし、「理論」というものがとかくそう捉えられてしまうように、プレビッシュの生み出したものはいわば経済開発の「マニュアル」に墮してしまった。それは金科玉条のように崇め奉られ、「実践的な活動」に関する無理矢理な「定式化」の道具となった。それでは、そのようにしてラテンアメリカ各国が達成しようとした経済開発 / 経済発展とは何だったのであろうか。今後、ラテンア

(48) *Ibid.*, p.4; 106.

リカ各国におけるプレビッシュ「理論」の受容過程および政策当局による経済発展観について検討がなされる必要がある。その際には、本稿で提示した「米国型国民経済」という概念が重要な分析用具になるものと思われる。

本稿第2節でも述べたように、プレビッシュの業績は、「主要問題」も含め、ほぼそのすべてが時論であるといつてよいであろう。時論はそのままでは理論ではありえない。しかし新たな理論は、そうした時論の積み重ねによってのみ生まれてくるものであろう。本稿冒頭に掲げたケインズの警句を今一度噛み締めつつ、それを「科学的客観性をもって」歴史的文脈に置き直す作業が続けられなければならない。

Una reflexión sobre el pensamiento económico de Raúl Prebisch: En torno a
“ El desarrollo económico de la América Latina y sus principales problemas ”

TANI Hiroyuki

Este trabajo tiene por objeto reconsiderar el artículo de Raúl Prebisch, “ El desarrollo económico de la América Latina y sus principales problemas ”, escrito en 1949. En el área de desarrollo económico han extraído de esta obra únicamente la llamada “ tesis Prebisch-Singer ” que insiste en el empeoramiento persistente de términos de intercambio de los productos primarios hacia los industriales y por lo tanto la necesidad de que los países latinoamericanos se industrialicen para mantener los frutos del progreso técnico en sí mismos. El autor de este trabajo no sólo propone desechar esta visión esquemática y reducida sino también encuentra en la obra de Prebisch aspectos varios para analizar teórica e históricamente.

Este trabajo consiste en tres secciones. La primera sección se refiere a la revisión de la “ tesis Prebisch-Singer ”. El autor considera que con la tesis el economista argentino trató de complementar la teoría clásica. Para Prebisch, este sistema de teoría está basado en la premisa de que todos los países son del mismo carácter, lo cual contradice a la realidad. Los productos primarios tienen otras características que los industriales; los centros de la economía mundial poseen poderes mucho más grandes para negociar con los países de la periferia. Dadas estas condiciones no económicas, a la teoría económica pura se debe añadir otros elementos.

En la segunda sección, la obra se considera como un reflejo de la realidad histórica de la época entre ambas guerras mundiales. En ese período Estados Unidos, cuya economía era más autónoma e integrada, se convirtió en el centro principal de la economía mundial desplazando a Gran Bretaña. Con ello la estructura económica del mundo también se transformó irreversiblemente. Prebisch, que durante años se había enfrentado a este cambio como alto funcionario del gobierno y el Banco Central de su patria, planteó una economía nacional o latinoamericana más sólida e integrada, basada en el nuevo modelo norteamericano.

El autor de este trabajo califica la obra de Prebisch, además, como un complemento de la “ Teoría general ” de J.M.Keynes en la tercera sección. Aquí la distinción entre los centros y la periferia se atribuye a la existencia del origen del ciclo económico. Para analizar la economía periférica que carece de este origen dentro de sí, no se puede aplicar la teoría keynesiana dado que su modelo está basado en una economía cerrada. Para completar este elemento, se considera que Prebisch introduce el factor externo en el análisis y procura esbozar una “ teoría más general ” de desarrollo económico latinoamericano.